

地方創生推進交付金事業効果検証シート

事業名	うるま市島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業				
担当部課名	企画部 企画政策課	うるま市総合戦略 該当箇所	基本目標2 本市への新しい人の流れをつくる 基本施策2-1 移住・定住の推進 2-1-1 移住情報の発信と相談		
事業実施 (予定) 年度	平成28年度～平成30年度				
事業内容	空き家の利活用を促進するため講演会やワークショップ等を開催し、地域住民の意識啓発や意見集約を図り、また、移住者の受け入れにあたっては、地域でのルールづくりや受け入れ態勢について検討を行う。さらには、空き家を活用したお試し移住(試住)を開催し、地域住民に対し、空き家の活用方法を提案することにより、空き家の活用促進を図る。また、すでに貸出し等が可能な空き家については、移住希望者とのマッチングを行う。以上の様な取り組みを行うことにより、島しょ地域における持続可能な空き家を活用した移住促進の仕組みづくりを行う。				
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()				
予算額・執行額 【単位:千円】		28年度	29年度	予算の状況の説明 <p>うるま市 10,970千円 → 委託料 10,970千円 → 一般社団法人 プロモーションうるま 10,970千円</p> <p>・委託事業者は公募型プロポーザル方式により提案内容や実績、執行体制等を勘案したうえで選定を行った。 ・予定していた事業内容は全て実施することができ、ほぼ当初予算額通りの支出となった。</p>	
	予算の状況	(a) 当初予算額	5,000		11,000
		(b) 予算現額	5,000		11,000
		(c) 増減額 (b-a)	0		0
		(d) 繰越額	0		0
		A. 計 (b+d)	5,000		11,000
		B. 執行済額	4,924		10,970
		うち交付金充当額	2,462		5,485
		次年度繰越額	0		0
		執行率 (%) (B/A)	98.5%		99.7%
重要業績評価 指標 (KPI) 及び進捗状況	指標名		指標値	実績値	
	島しょ地域の新規移住・定住者数		28人	25人	
	島しょ地域の空き家・空き地の活用希望登録件数		20件	5件	
	移住相談窓口での相談件数		30件	50件	
	進捗状況	・新規移住・定住者数については、住民基本台帳情報を基に独自の基準に基づき算出した数値となっており、実績としてはわずかながら目標値を下回っているものの、ほぼ達成できたと考える。 ・空き家及び空き地の活用希望登録件数については、初年度(平成28年度)は目標値10件に対し、実績は17件となり、目標値を達成することができたが、平成29年度については、移住受入に関する地域の合意形成が主となったため、活用可能な空き家の掘り起こしまでは至らず、目標に到達できなかった。 ・移住相談窓口での相談件数についても専用の移住相談窓口等を設置していないことから、県外での移住相談会(沖縄移住・定住大相談会in東京(10月9日)、沖縄移住ゆんたく会in大阪(11月5日))に参加し、相談を受けた件数となっている。			
事業効果	本事業は地方創生に相当程度に効果があった。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住促進を図る上で、まずは、地域における人口減少と空き家の増加、移住者の受け入れについて、現状と課題を把握・共有し、意見集約を図ることが優先と考え、自治会長や地域住民を集めた住民ワークショップ(島みらい会議)を島ごとに開催(計13回)、地域の理想の将来像(島ビジョン)や、そのために必要な人材像を住民自ら描き出す作業を行った。 ・10月～1月にかけて、お試し移住を実施(伊計島、宮城島)し、計13組31名の参加があり、その内、2組が実際の移住につながった。移住者にとっては、移住生活を体験することができ、空き家の所有者にとっては、移住受入れに対する不安を取り除く効果があり、移住促進に効果的な取り組みであった。 ・7月～3月にかけて、毎月、島しょ地域住民向けに「しまし新聞」を発行し、事業の取り組みや、移住促進、空き家の活用に関する情報発信を行い、住民意識の啓発を行った。 ・地域の自治会長や住民とともに、先進地視察(徳島県佐那河内村)を行い、地域と連携した移住促進の取り組み等について学んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政窓口や各自治会において、それぞれ移住相談を受けている状況であるため、移住相談窓口を一本化してほしいという要望がある。また、空き家の仲介を行う不動産機関や、空き家の改修に伴う建築、金融機関と専門家との連携体制の構築も必要である。 ・島みらい会議において、地域住民自ら描いた「島ビジョン」について、移住促進以外の具体的な島ビジョン達成のための支援が必要とされる。 ・移住希望者は多数存在する中、活用可能な空き家数が不足しており、空き家所有者の特定や、直接アプローチを行うなど積極的な空き家の掘り起こしが必要である。また、地域住民や空き家所有者らに対し、移住者用の住居以外の空き家の活用方法も提示しつつ、活用を促す取り組みも必要である。 ・お試し移住参加者の中には地域が求める人材像とのミスマッチがあるため、次年度以降については、より地域が求める人材像に沿った参加者を募る工夫が必要である。
今後の取り組み方針		
行政において、移住相談窓口を開設し、これまで行政や各自治会において行われていた移住希望者からの相談を一本化し、島ビジョンの達成のために必要な人材、地域の考えに共感できる人材を中心に移住受入を行う。新たに、移住コーディネーターを採用し、移住相談窓口での各種相談対応や、活用可能な空き家の掘り起こしを行う。また、不動産・金融・建築等の各専門機関との連携を図り、総合的な移住相談体制を構築する。その他にも、空き家の活用を促進するための空き家活用勉強会の開催や、意識啓発・情報発信を行う広報誌の配布、実際の移住につながる効果の高い取り組みとしてお試し移住や移住体験モニターツアーの開催、自治会長や地域のキーマンとの先進地視察を行うなどの取り組みを実施することにより、島しょ地域における空き家を活用した移住促進を行う。		
外部有識者による評価		
総合評価	B	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの取り組みにより、2年間で計48名(H28年23名、H29年25名)の新規移住者がいることから、移住促進に一定の効果があったと評価できる。引き続き、目標達成に向け取り組んでもらいたい。 ・事業の実施並びに総合戦略の推進については、他の部署との連携を図り、全庁的な体制で取り組む必要がある。 ・移住者の内訳(各島の人数、年齢構成、児童生徒数など)の把握に努め、また、KPIの記載方法についても、事業実施期間の累計値で示すよう検討いただきたい。 ・移住促進を図る上で、仕事づくりは欠かすことのできないものであるため、その方策についても取り組む必要がある。
	これまでの取り組みにより、相当程度の効果がある	